

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1045	事業名	スポーツ総務事業			
所属名	スポーツ局スポーツ振興課	評価責任者	スポーツ振興課長 舩田 崇			
		作成責任者	佐藤 奈於	ダイヤルイン	052-954-6087	
政策名	スポーツ行政の円滑な運営		施策名	局総務事務の円滑な執行		
事業目的	スポーツ局の事務費等に関する事務を行うことにより、スポーツ行政の円滑な運営を図る。					
根拠法令・計画等	職員の給与に関する条例等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.40人(人)	6.70人(0人)	6.70人(0人)	0人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	69,654千円	75,657千円	75,884千円	0千円
		事業費(b)	9,111千円	975千円	975千円	0千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	78,765千円	76,632千円	76,859千円	0千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		78,748千円	0千円	0千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	スポーツ局職員及び公益的法等派遣職員の給与、スポーツ行政の円滑な運営を図るための管理事務等を行う。 1 管理事務費:9,111千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	(見込)
				1年度	-	(実績)
		2		最終目標		(見込)
						(実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
						(実績)
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	一:評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体を評価するのに最適な指標であるため)				
	コスト指標の増減分析	なし(令和2年度新設の管理事業であるため)				
課題	効率的かつ適正な執行を図りつつ事業を行う必要がある。					
今後の方向性	より効率的で適正な事業の執行に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1055	事業名	スポーツ振興事業費			
所属名	スポーツ局スポーツ振興課、アジア競技大会推進課	評価責任者	スポーツ振興課長 舩田 崇			
		作成責任者	藤原 香里	ダイヤルイン	052-954-6247	
政策名	スポーツ大会を活かした地域振興		施策名	スポーツ大会を活かした地域振興		
事業目的	全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域の活性化につなげる。					
根拠法令・計画等	あいちビジョン2020					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	22.60人(0人)	27人(0人)	27人(0人)	29人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	224,185 千円	267,773 千円	277,180 千円	285,764 千円
		事業費(b)	538,993 千円	795,848 千円	713,795 千円	443,045 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	763,178 千円	1,063,621 千円	990,975 千円	728,809 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		630,180 千円	930,291 千円	857,622 千円	595,379 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>スポーツ大会を活かした地域振興を図るため、全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成する。</p> <p>1 あいちスポーツコミッション事業費:104,385千円(スポーツ大会育成活動・地域活性化促進活動86,455千円)</p> <p>2 第76回国民体育大会冬季大会開催費:159,783千円(愛知県実行委員会負担金98,260千円)</p> <p>3 第5回アジアパラ競技大会開催可能性検討調査費:36,791千円(開催都市契約検討費 17,216千円)</p> <p>4 東京2020パラリンピック聖火フェスティバル開催費:10,724千円</p> <p>5 東京2020オリンピック聖火リレー愛知県実行委員会負担金:172,310千円</p> <p>6 マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知開催費負担金:55,000千円</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	1	県内スポーツ情報を発信するウェブサイトのアクセス件数	最終目標	200,000件	
				2年度	112,000件	195,000件 (見込)
	1年度	93,500件	168,322件 (実績)			
	2	名古屋ウィメンズマラソンの県外・海外からの出場者数	最終目標	15,000人		
			2年度	15,000人	7,500人 (見込)	
			1年度	15,000人	16,653人 (実績)	
	3	アジアパラ競技大会開催可能性の検討・調査の実施	最終目標	開催可能性調査のとりまとめ		
			2年度	検討・調査の実施	検討・調査の実施 (見込)	
			1年度	検討・調査の実施	検討・調査の実施 (実績)	
	4	県民当たりコスト(PL経常経費/本県人口)	最終目標			
			2年度	—	— (見込)	
			1年度	—	128円 (実績)	
	5					
	評価	外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、名古屋ウィメンズマラソン2021の定員が例年の半数(11,000人)に縮小された。			
		目的の達成に関する評価	<p>A:目標超過達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:事業目的であるスポーツ大会の育成及び地域活性化の状況を示す指標であるため)</p> <p>・全ての指標で目標を達成したため、管理事業全体として目標を達成した。</p> <p>・あいちスポーツコミッション事業費については、魅力的な情報発信を実施したこと等により、ウェブサイトのアクセス数が目標を大きく上回った。</p>			
コスト指標の増減分析		1年度の県民当たりコストは、ラグビーワールドカップ2019愛知・豊田開催支援委員会に対する負担金が増加したこと等により、30年度の108円に比べ、20円増加した。				
課題						
今後の方向性	あいちスポーツコミッションのネットワーク等を活用して、全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域の活性化につなげる取組を進めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1058	事業名	第20回アジア競技大会推進事業費			
所属名	スポーツ局アジア競技大会推進課	評価責任者	アジア競技大会推進課長 山肥田 徳文			
		作成責任者	木村 祐太	ダイヤルイン	052-954-6845	
政策名	スポーツ大会を活かした地域振興		施策名	スポーツ大会を活かした地域振興		
事業目的	全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を、地域の活性化につなげる					
根拠法令・計画等	あいちビジョン2020					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	38人(0人)	37人(0人)	25人(0人)	25人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	376,947 千円	366,948 千円	369,485 千円	256,961 千円
		事業費(b)	206,052 千円	415,105 千円	402,526 千円	177,562 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	582,999 千円	782,053 千円	772,010 千円	434,523 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		582,999 千円	774,053 千円	423,482 千円	434,523 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を計画・実施することにより、地域の活性化になるなげる。</p> <p>1 推進事務費:19,518千円(地域活性化ビジョン推進費 9,162千円) 2 アジア競技大会愛知・名古屋合同準備会負担金:67,904千円(合同準備会負担金 67,904千円) 3 愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会負担金:118,630千円(組織委員会負担金 118,630千円) 他に債務負担行為:23,667千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	第20回アジア競技大会の開催	最終目標	開催	
				2年度	組織委員会公益法人化	組織委員会公益法人化 (見込)
				1年度	組織委員会設立	組織委員会設立 (実績)
		2	推進本部会議の開催回数	最終目標	毎年度	
				2年度	1回	1回 (見込)
				1年度	1回	1回 (実績)
		3	合同準備会事業の達成率	最終目標	毎年度	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		4	合同準備会事業の達成率	最終目標	毎年度	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		5	県民当たりコスト(PL経常経費／本県人口)	最終目標	—	
				2年度	—	— (見込)
	1年度			—	102円 (実績)	
	外部要因等					
	目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(組織委員会を設立したため) ・主要な指標に加え、その他の指標についても目標を達成することができたため、管理事業全体としては、B評価とした。 ・推進本部会議を計画どおり開催するとともに、準備会事業及び組織委員会事業についても計画どおり事業を実施した。				
	コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、開催に向けた準備を本格化したことに伴い、30年度の57円に比べ45円増加した。				
	課題	大会開催に向けて大会運営計画の検討など、アジア・オリンピック評議会との協議を継続していく必要がある。				
今後の方向性	引き続きアジア・オリンピック評議会との協議を継続していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6290	事業名	スポーツ競技事業			
所属名	スポーツ局競技・施設課	評価責任者	競技・施設課長 大参 孝彰			
		作成責任者	田中 和宏	ダイヤルイン	052-954-6797	
政策名	生涯学習社会の実現		施策名	スポーツに親しむ機会の拡大		
事業目的	スポーツ・レクリエーションの普及、スポーツ行事の開催、国民体育大会への選手派遣等を実施し、本県のスポーツの推進を図る。					
根拠法令・計画等	スポーツ基本法第11、13、21、22、24、26、31、32、34条、スポーツ振興費補助金交付要綱、いきいきあいち スポーツプラン					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	16.10人(0人)	11.30人(0人)	11.30人(0人)	5.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	160,268千円	112,629千円	116,930千円	51,985千円
		事業費(b)	357,277千円	250,768千円	225,198千円	199,044千円
		公債費(c)	22,151千円	29,652千円	29,662千円	37,282千円
		計(a)+(b)+(c)	539,696千円	393,049千円	371,790千円	288,311千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	1,029千円	930千円	871千円
	経費のうち、一般財源等		503,643千円	390,385千円	370,860千円	286,145千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県民が身近で、気軽にスポーツに親しむことができるよう、総合型地域スポーツクラブの育成、国民体育大会への派遣などを行う。</p> <p>1 生涯スポーツ指導費:2,418千円 2 総合型地域スポーツクラブ推進事業費:1,328千円</p> <p>3 あいちトップアスリート発掘・育成・強化事業費:101,238千円</p> <p>4 国民体育大会東海ブロック大会費:11,922千円</p> <p>5 国民体育大会派遣費:104,040千円(本大会93,474千円、冬季大会10,566千円)</p> <p>6 障害者スポーツ大会費:45,207千円(種目別大会861千円、愛知県大会4,114千円、全国大会39,628千円、全国ろうあ者大会604千円)</p> <p>7 障害者スポーツ参加促進事業費:8,830千円</p> <p>8 障害者スポーツ推進事業費:1,506千円 9 福祉生きがいセンター運営費補助金:30,207千円</p> <p>10 競技力向上対策事業費補助金:32,797千円 11 愛知県スポーツ協会補助金:18,345千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県内総合型地域スポーツクラブの会員数	最終目標	前年度を上回る		
			2年度	前年度を上回る	前年度を上回る (見込)	
			1年度	285,573人を上回る	281,225人 (実績)	
		2 国民体育大会本大会への予選通過率	最終目標	65.0%		
			2年度	65.0%	評価なし (見込)	
			1年度	65.0%	63.6% (実績)	
		3 国民体育大会における男女総合(天皇杯)順位	最終目標	3位以内		
			2年度	3位以内	評価なし (見込)	
			1年度	3位以内	3位 (実績)	
	4 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-			
		2年度	-	- (見込)		
		1年度	-	53円 (実績)		
	5	最終目標				
				(見込)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、国民体育大会本大会が令和2年度の秋には開催されないこととなったため、指標2及び3が評価できなかった。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:全国規模の大会であり、指標の中で最も予算額が大きいため)</p> <p>・国民体育大会における男女総合(天皇杯)順位が3位となり、管理事業全体として相当程度進展があった。</p> <p>・総合型スポーツクラブ事業は、各クラブが会員数を増加させるため、イベントや広報活動を実施しているが、目標を達成できなかった。</p> <p>・国民体育大会本大会への予選通過率は、昨年度の53.4%から上昇し、目標の65.0%に大きく近づいた。</p> <p>・国民体育大会本大会における男女総合(天皇杯)順位は、開催県、東京都に次ぐ3位で、目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、あいちトップアスリート発掘・育成事業の新設、障害者スポーツ関連事業の移管等により、30年度の34円から19円増加した。					
課題	総合型地域スポーツクラブについては、各市町村に1つ以上は設置することを目指しており、現在、51市町村(94.4%)に設置されている。今後も未育成の市町については育成に向け、支援を継続するとともに、既存のクラブについても質的な充実やクラブ間のネットワークづくり等に向けた取組を促していく必要がある。また、国からは新たにクラブの登録・認証制度の構築・導入を求められていることから、県としての制度の在り方について検討を進める必要がある。					
今後の方向性	県民のスポーツへの関心やスポーツ実施率を高める取り組みを進め、目標値を達成できるよう努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6300	事業名	スポーツ施設管理運営事業				
所属名	スポーツ局競技・施設課	評価責任者	競技・施設課長 大参 孝彰				
		作成責任者	片山 達仁	ダイヤルイン	052-954-6796		
政策名	生涯学習社会の実現		施策名	スポーツ施設の適切な管理運営			
事業目的	施設の効率的な運営及び適切な維持管理により、県民が健康保持増進、体力維持向上を目指し快適にスポーツに親しむための環境を整備する。						
根拠法令・計画等	愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例 愛知県スポーツ推進計画「いきいきあいち スポーツプラン」						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	5.90人 (0人)	4.70人 (0人)	4.70人 (0人)	4.70人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	経費	人件費(a)	58,526 千円	46,612 千円	51,143 千円	45,805 千円	
		事業費(b)	2,244,994 千円	932,623 千円	941,110 千円	743,786 千円	
		公債費(c)	610,643 千円	625,497 千円	644,359 千円	695,696 千円	
		計(a)+(b)+(c)	2,914,163 千円	1,604,732 千円	1,636,611 千円	1,485,287 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		8,047 千円	9,604 千円	8,568 千円	9,489 千円	
	経費のうち、一般財源等		2,865,287 千円	1,553,967 千円	1,307,070 千円	1,251,547 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県民のスポーツ振興を図るためにスポーツ施設の管理運営を行う。</p> <p>1 スポーツ施設管理運営委託費:268,082千円 (愛知県体育館30,468千円、愛知県武道館58,160千円、一宮総合運動場52,351千円、口論義運動公園100,168千円、総合射撃場26,935千円)</p> <p>2 スポーツ施設整備費:438,560千円 (武道館300,619千円、一宮総合運動場51,000千円、総合射撃場(鉛回収)3,234千円、土地使用料31,066千円、一宮総合運動場プール公認更新料68千円、AED賃借料257千円、体育館ESCOサービス料1,483千円、施設不用物品処分7,299千円、修繕費43,534千円)</p> <p>3 スポーツ会館建物取壊費:788,352千円</p> <p>4 龍北総合運動場整備費補助金:750,000千円</p>						
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	1	スポーツ施設の利用率(主な施設内施設の利用率の平均値)	最終目標	78.75%		
			2年度	78.75%	78.75%	(見込)	
			1年度	78.75%	73.90%	(実績)	
		2	指定管理者管理運営モニタリングの総合評価	最終目標	S評価		
				2年度	S評価	A+評価	(見込)
				1年度	S評価	A+評価	(実績)
		3	施設利用者当たりコスト(PL経常費用/施設)	最終目標	-		
				2年度	-	-	(見込)
				1年度	-	738円	(実績)
		4		最終目標			
		5		最終目標			
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響による一部施設の休業等により、利用者数が減少した。						
評価	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:行革大綱に係る重点改革プログラムの項目の一つであるため。)</p> <p>・新型コロナウイルスの影響を除けば、スポーツ施設の利用率が目標を上回った施設があったため、管理事業全体としては、相当程度進展があった。</p> <p>・スポーツ施設の利用率については、指定管理者がイベント等の利用拡大策を実施したが、新型コロナウイルスの影響により、目標を達成することができなかった。</p> <p>・所管する6施設について、指定管理者と綿密な連絡調整を図り、定期的なモニタリングを行うことにより、管理事業全体としては適正な管理運営を実施することができた。</p>					
	コスト指標の増減分析	1年度の施設利用者あたりコストは、新型コロナウイルス感染症の影響等により、30年度の691円と比べて47円増加した。					
	課題	経年劣化による施設の老朽化も目立っており、大規模な改修が必要となっている。指定管理者において、利用率をあげるために新たな企画・事業展開も行っているが、引き続き、利用者ニーズに応じた企画を展開していく必要がある。					
	今後の方向性	引き続き、計画的な施設改修を行うとともに、指定管理者制度を活用して、さらに魅力ある施設として運営を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。